

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務経理・情報統括部長 (氏名) 櫻井 榮一

TEL 03-3833-0392

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	28,605	△38.8	△2,542	—	△2,646	—	△3,013	—
21年3月期第2四半期	46,727	—	613	—	709	—	215	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△88.85	—
21年3月期第2四半期	6.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	74,888	16,521	19.8	437.76
21年3月期	79,254	18,772	21.6	505.20

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,844百万円 21年3月期 17,133百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

- 平成22年3月期 第2四半期末(中間)配当につきましては、見送らせていただきます。
- 平成22年3月期 期末配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,000	△21.5	△2,000	—	△2,400	—	△2,900	—	△85.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	34,049,423株	21年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	138,741株	21年3月期	134,510株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,912,427株	21年3月期第2四半期	33,926,983株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月13日に公表いたしました連結業績予想につきまして本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。上記1に係る業績予想の具体的な修正内容は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成22年3月期 期末配当予想につきましては、経営環境の先行きが不透明であるなどのことから、現時点では未定とさせていただきます、今後、業績の進捗状況を見極めたうえで、決定次第、速やかに開示いたしたいと存じます。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）における国内外の経済情勢につきましては、アジア地域は景気の底打ち感があり、需要についても一部回復する傾向にありますが、その他地域は依然として景気が低迷する状況で推移しました。当グループの主力製品が属する自動車業界におきましては、景気低迷の影響を受け、前年同期に比べ国内需要のみならず輸出も大幅に減少するなどの状況で推移しました。このような経営環境における当グループの売上高は、286億5百万円（前年同期比38.8%減）となりました。損益につきましては、昨年末より緊急対策として、総労務費・経費の一層の圧縮や生産の再配置などの原価低減策を講じてまいりましたが、それらの対策が必要の大幅な減少を補うまでにいたらず、25億4千2百万円の営業損失、26億4千6百万円の経常損失、30億1千3百万円の四半期純損失となりました。

【事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。】

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間		平成22年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率
自動車関連品事業	32,273	552	18,694	△2,652	△13,579	△42.1%
生活・環境関連品事業	3,847	△344	3,183	△95	△664	△17.3%
輸入品販売等事業	10,605	405	6,727	204	△3,878	△36.6%
合計	46,727	613	28,605	△2,542	△18,121	△38.8%

（注） 1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 当社及び日本の連結対象会社の決算期は3月であり、海外の連結対象会社の決算期は12月であります。

## 【自動車関連品事業】

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能部品類の製造販売を中心とする自動車関連品事業の売上高は、景気低迷による需要減少の影響を受け前年同期に比べて減少しました。四輪車用製品は、中国市場では内需に牽引され関連製品が増加しましたが、その他市場は需要が低迷したことにより軽自動車用・小型用製品ともに減少しました。また、二輪車用製品につきましても、北米や欧州の景気低迷による需要の減少、市場の在庫調整などにより、大型二輪車用、船外機用、レジャー・ビークル用製品の売上が大幅に減少しました。

その結果、当事業の売上高は、186億9千4百万円（前年同期比42.1%減）となり、営業損益につきましては、26億5千2百万円の営業損失（前年同期は、5億5千2百万円の営業利益）となりました。

## 【生活・環境関連品事業】

ガス機器用制御機器類、車輻用暖房器類の製造販売を中心とする生活・環境関連品事業の売上高は、ガス機器用制御機器類の売上高は、国内市場は需要の低迷により減少しました。北米では市場の在庫調整が落ち着いたことなどにより増加しました。また、中国市場では一部製品の増加がありましたが、全体では減少となりました。車輻用暖房器類は、国内向けバス需要の減少や欧州の景気低迷により減少しました。また、コンシューマ製品につきましては、福祉・介護機器類が増加しました。

その結果、当事業の売上高は、31億8千3百万円（前年同期比17.3%減）となり、営業損益につきましては、9千5百万円の営業損失（前年同期は、3億4千4百万円の営業損失）となりました。

## 【輸入品販売等事業】

航空機用部品、芝管理機械等の輸入販売を中心とする輸入品販売等事業の売上高は、航空機用部品の輸入販売は、各機体メーカーが生産調整や在庫調整を行ったことに加え、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから円高の影響を受け減少しました。また、芝管理機械につきましては、ゴルフ場の入場者数は増えましたが、プレー料金の価格競争が厳しいなかで、設備投資が抑制されるなどの影響を受け減少しました。

その結果、当事業の売上高は、67億2千7百万円（前年同期比36.6%減）となり、営業損益につきましては、2億4百万円の営業利益（前年同期比49.5%減）となりました。

## 【所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。】

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第2四半期連結累計期間		平成22年3月期 第2四半期連結累計期間		売上高の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率
日 本	33,915	△185	20,667	△2,400	△13,247	△39.1%
北 米	2,481	39	1,470	△20	△1,011	△40.8%
欧 州	618	20	411	△36	△206	△33.4%
ア ジ ア	9,711	1,056	6,055	117	△3,656	△37.7%
計	46,727	930	28,605	△2,340	△18,121	△38.8%
消去又は全社	—	(317)	—	(202)	—	—
合 計	46,727	613	28,605	△2,542	△18,121	△38.8%

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示します。

2. 当社及び日本の連結対象会社の決算期は3月であり、海外の連結対象会社の決算期は12月であります。

## 【日 本】

日本では、政府の減税などの景気対策により一部車種において需要が喚起される局面もありましたが、前年同期に比べ自動車需要全体では減少しており、軽四輪車・小型・普通車用製品ともに大幅に減少しました。二輪車用製品につきましても北米や欧州向け大型二輪車などの販売の減少により大幅に減少しました。ガス機器用制御機器類につきましては、国内市場の低迷の影響を受け減少しました。輸入品販売等事業につきましては、航空機用部品の輸入販売において各機体メーカーが生産調整や在庫調整を行ったことに加え、販売契約が主に米国ドルベースとなっていることから円高の影響を受け減少しました。

その結果、日本における売上高は、206億6千7百万円（前年同期比39.1%減）となり、営業損益につきましては、24億円の営業損失（前年同期は、1億8千5百万円の営業損失）となりました。

## 【北 米】

北米では、四輪車用製品は、景気低迷による需要の減少や市場の在庫調整などの影響を受け減少しました。また、二輪車用製品につきましても、大型二輪車用、船外機用、レジャー・ビークル用製品が大幅に減少しました。ガス機器用制御機器類は、市場の在庫調整が落ち着いたことなどにより増加しました。

その結果、北米における売上高は、14億7千万円（前年同期比40.8%減）となり、営業損益につきましては、2千万円の営業損失（前年同期は、3千9百万円の営業利益）となりました。

## 【欧 州】

欧州では、国内・北米同様に景気低迷の影響を受け、二輪車用製品が減少しました。

その結果、欧州における売上高は、4億1千1百万円（前年同期比33.4%減）となり、営業損益につきましては、3千6百万円の営業損失（前年同期は、2千万円の営業利益）となりました。

## 【アジア】

アジアでは、中国市場は内需に牽引され四輪車用製品が増加しました。二輪車用製品はアセアン市場に一部回復傾向がありますが、当第2四半期連結累計期間においては減少しました。

その結果、アジアにおける売上高は、60億5千5百万円(前年同期比37.7%減)となり、営業損益につきましては、1億1千7百万円の営業利益(前年同期比88.9%減)となりました。

(注) 上記、所在地別セグメントの営業損益には「消去又は全社」の数値は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、748億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億6千6百万円減少しました。

流動資産は、290億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて49億7千5百万円減少しました。これは主として、現金及び預金の減少12億9千7百万円、受取手形及び売掛金の減少19億5千万円によるものであります。

固定資産は、458億円となり、前連結会計年度末に比べて6億8百万円増加しました。これは主として、時価評価額増加による投資その他の資産の増加によるものであります。

流動負債は、365億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億6千8百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少17億4千3百万円、賞与引当金の減少4億7千4百万円によるものであります。

固定負債は、218億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億5千2百万円増加しました。これは主として、長期借入金の増加3億3千3百万円によるものであります。

純資産の部は、165億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億5千万円減少しました。これは主として、四半期純損失30億1千3百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、四輪車の需要については、ハイブリッド車を中心とした需要の回復が見込まれ、また中国・インドなどの新興市場における需要も回復する傾向にあります。さらに、二輪車の需要についても潜在的需要が多いアジア市場は回復する傾向にあります。しかし、当第2四半期連結累計期間における売上高の推移において、主に大型二輪車、船外機、レジャー・ビークルの主要市場である日本及び欧米の二輪車市場は厳しい状況で推移したことから、関連製品についての今後の需要動向については、上半期の状況と同様に厳しい見方もあります。このような需要動向に鑑み、平成21年5月13日に公表いたしました当グループの通期連結予想売上高について変更いたしました。なお、損益につきましては、これまで行ってきた総労務費・経費の削減、在庫の圧縮などの諸施策のほか、生産事業所の統合による合理化などの改善諸施策を引き続き講じていくことで変更しておりません。

また、長期的視点では総体的には伸張していくと予想される中国・アセアン地域の二輪車市場やガス機器市場に対しては、機会を損なわぬよう重点的な投資を行ってまいります。同時にインド市場については、新工場を当連結会計年度末までに完成・稼動する予定としておりますので、四輪車・二輪車用製品のさらなる拡販に繋げていく所存であります。

修正内容	前回予想（A） （平成21年5月13日）	今回修正（B）	増減額（B－A）	増減率
通期連結 予想売上高	百万円 75,000	百万円 69,000	百万円 △6,000	% △8.0

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

#### 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

##### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している減価償却資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

##### ③たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ④経過勘定項目の処理方法

重要な差異が生じないと認められるものについて、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

##### ⑤法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度から業績や経営環境に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用については、一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,480	6,777
受取手形及び売掛金	12,118	14,068
商品及び製品	5,229	6,114
仕掛品	2,904	2,953
原材料及び貯蔵品	1,361	1,570
その他	2,080	2,667
貸倒引当金	△86	△89
流動資産合計	29,087	34,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,603	10,657
機械装置及び運搬具（純額）	8,684	8,428
工具、器具及び備品（純額）	2,149	1,968
土地	13,085	13,035
建設仮勘定	2,008	2,921
有形固定資産合計	36,532	37,011
無形固定資産		
のれん	248	254
その他	951	794
無形固定資産合計	1,200	1,049
投資その他の資産	8,068	7,131
固定資産合計	45,800	45,192
資産合計	74,888	79,254
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,507	9,251
短期借入金	22,442	21,713
1年内返済予定の長期借入金	3,342	3,392
未払法人税等	78	156
賞与引当金	657	1,132
その他	2,513	3,462
流動負債合計	36,541	39,109
固定負債		
長期借入金	13,092	12,759
退職給付引当金	4,393	4,350
その他	4,338	4,263
固定負債合計	21,825	21,372
負債合計	58,367	60,482

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	6,522	9,570
自己株式	△43	△42
株主資本合計	10,394	13,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	866	573
繰延ヘッジ損益	△74	13
土地再評価差額金	4,503	4,503
為替換算調整勘定	△845	△1,400
評価・換算差額等合計	4,450	3,691
少数株主持分	1,676	1,638
純資産合計	16,521	18,772
負債純資産合計	74,888	79,254

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	46,727	28,605
売上原価	40,911	27,107
売上総利益	5,815	1,497
販売費及び一般管理費	5,202	4,040
営業利益又は営業損失(△)	613	△2,542
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	39	30
受取賃貸料	137	113
為替差益	162	16
負ののれん償却額	3	—
助成金収入	—	60
その他	235	127
営業外収益合計	601	365
営業外費用		
支払利息	269	251
持分法による投資損失	24	25
退職給付会計基準変更時差異の処理額	97	97
その他	112	94
営業外費用合計	504	469
経常利益又は経常損失(△)	709	△2,646
特別利益		
固定資産売却益	1	29
関係会社株式売却益	—	21
貸倒引当金戻入額	5	3
その他	0	0
特別利益合計	7	54
特別損失		
固定資産除売却損	30	13
退職特別加算金	—	9
その他	4	14
特別損失合計	35	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	682	△2,628
法人税等	246	365
少数株主利益	220	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	215	△3,013

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	682	△2,628
減価償却費	1,902	2,034
負ののれん償却額	△3	—
のれん償却額	—	41
持分法による投資損益（△は益）	24	25
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△21
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17	42
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	△475
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△0
受取利息及び受取配当金	△61	△48
支払利息	269	251
為替差損益（△は益）	95	4
固定資産除売却損益（△は益）	29	△16
売上債権の増減額（△は増加）	1,020	2,287
未収入金の増減額（△は増加）	532	324
たな卸資産の増減額（△は増加）	△937	1,426
前渡金の増減額（△は増加）	△37	10
仕入債務の増減額（△は減少）	△709	△1,620
未払金の増減額（△は減少）	△185	41
その他	59	△1,014
小計	2,657	664
利息及び配当金の受取額	213	120
利息の支払額	△273	△251
法人税等の支払額	△192	△206
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,405	328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△167	—
定期預金の払戻による収入	102	31
貸付けによる支出	△15	△13
貸付金の回収による収入	14	24
関係会社株式の取得による支出	△908	△600
関係会社株式の売却による収入	172	4
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	16	0
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△2,071
有形固定資産の売却による収入	435	497
無形固定資産の取得による支出	△42	△262
その他	31	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,671	△2,387

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,972	2,271
短期借入金の返済による支出	△3,364	△1,777
長期借入れによる収入	2,600	2,150
長期借入金の返済による支出	△1,762	△1,866
自己株式の取得による支出	△3	△0
配当金の支払額	△371	△35
少数株主への配当金の支払額	△159	△138
その他	—	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88	487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△114	304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,468	△1,267
現金及び現金同等物の期首残高	3,370	6,336
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	549	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,451	5,068

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,273	3,847	10,605	46,727	—	46,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	32,273	3,847	10,605	46,727	—	46,727
営業利益又は営業損失（△）	552	△344	405	613	—	613

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	自動車関連品 事業 (百万円)	生活・環境 関連品事業 (百万円)	輸入品販売等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,694	3,183	6,727	28,605	—	28,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	18,694	3,183	6,727	28,605	—	28,605
営業利益又は営業損失（△）	△2,652	△95	204	△2,542	—	△2,542

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造方法及び販売方法の類似性等に基づき区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
自動車関連品事業	燃料噴射関連品	スロットルボデー、デイスチャージポンプ、センサ類
	気化器類	二輪車用気化器、汎用気化器、気化器部品類、ダイカスト製品類
	補器類	樹脂インテークマニホールド、セカンドエアバルブ、可変バルブタイミングシステム
	ポンプ類	オイルポンプ、ウォーターポンプ、樹脂燃料ポンプ、燃料ポンプ
生活・環境関連品事業	ガス制御機器類	ガス用立ち消え安全装置、電磁弁、ガス用比例制御弁
	暖房器類	バス用ヒータ、建設機械用ヒータ、小型温気ヒータ、加湿器
	福祉介護機器類	医療・福祉機器
	健康・美容機器類	噴霧機器、酸化イオン水生成器
	その他	基板類、チャイルドシート、携帯用加湿器
輸入品販売等事業	航空機部品類	航空宇宙用機器・部品・附属品、航空機部品
	芝刈り機類	芝刈機、芝管理機械、ゴルフカート、ゴルフ場整備機械
	その他	不動産管理等

## [所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	33,915	2,481	618	9,711	46,727	—	46,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,989	5,632	90	1,890	12,604	(12,604)	—
計	38,905	8,114	708	11,602	59,331	(12,604)	46,727
営業利益又は営業損失(△)	△185	39	20	1,056	930	(317)	613

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,667	1,470	411	6,055	28,605	—	28,605
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,020	4,112	46	1,147	8,327	(8,327)	—
計	23,688	5,582	458	7,202	36,932	(8,327)	28,605
営業利益又は営業損失(△)	△2,400	△20	△36	117	△2,340	(202)	△2,542

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米……米国
- (2) 欧 州……ドイツ
- (3) アジア……中国、台湾、タイ、インドネシア

## [海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,205	946	10,721	676	14,549
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	46,727
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.7	2.0	22.9	1.4	31.1

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	1,275	698	6,821	176	8,970
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	28,605
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.5	2.4	23.8	0.6	31.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北 米……米国  
 (2) 欧 州……ドイツ、イタリア  
 (3) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、インド、インドネシア  
 (4) その他……ニュージーランド、オーストラリア、イラン、ブラジル他  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。